

# 離職証明書

令和 年 月 日

日本年金機構  
小田原年金事務所長 殿

事業所所在地  
事業所名称  
事業主氏名  
(電話番号) ㊟

令和

以下の離職者とされた者については、平成 年 月 日付で、当事業所を離職したことを証明します。また、下記1および2の記載内容についても確認いたしました。

(離職者氏名) \_\_\_\_\_ ㊟

(住 所) \_\_\_\_\_

## 記

- 国民年金保険料免除申請書等に雇用保険の「受給資格者証の写」または「離職票の写」などが添付できない理由については、○印のとおりです。
  - ア 雇用保険が適用除外であるため。(官公庁・事業主など)
  - イ 雇用保険の適用を受けていない事業所に勤務していたため。
  - ウ その他 ( )
- 「離職証明書」に添付する書類 → 納税通知書の写  
納税通知書の写を添付できない理由については、○印のとおりです。
  - ア 個人住民税については、退職時に一括で残税額を特別徴収されているため。
  - イ 個人住民税の徴収方法は、在職時普通徴収であった。

**参 考** 給与所得者が退職した場合には、個人住民税の徴収方法が、特別徴収から普通徴収に変更されることにより、退職者に対して市町村から「納税通知書」が交付される。